(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-302767

(43)公開日 平成10年(1998)11月13日

(51) Int.Cl. ⁸		識別記号	FΙ					
H01M	4/02		H 0 1 M	4/02		С		
	4/04			4/04		A		
	4/58			4/58				
	4/62			4/62		Z		
			審查請求	未請求	請求項の数4	OL (全 7	Æ
(21)出願番号		特顧平9-107061	(71) 出願人					-
(22)出籍日		平成9年(1997)4月24日			Q工業株式会社 B崎市東向島西。	之町8番垣	<u>t</u>	
			(72) 発明者	兵庫県住	(被 丹市池尻4丁 (会社伊丹製作		三菱1	电荷
			(72)発明者	兵庫県住	0幸 中丹市池尻4丁 に会社伊丹製作門		三菱	电荷
			(72)発明者	兵庫県住	を サ丹市池尻4丁 に会社伊丹製作品		三菱	电锅
			(74)代理人	弁理士	高島 一			売く

(54) 【発明の名称】 リチウム二次電池用の正極活物質およびその製造方法

(57)【要約】

【課題】 充放電のサイクル特性、特に40~70℃の 高温度下でのサイクル特性が改善された正極活物質並び にその製造方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 G B、S N、P b、I n、S b、B i および Z n からなる元素 群から選ばれた少なく とも一元素 のカルコゲン化合物とし i 一M n 系質合能化物との混合物からなるリチウム二次電池用の正視活物質、よよびカルコゲン化合物とし i 一M n 系複合酸化物との混合状態で同處分を 2 0 0 ~9 0 0 ℃で加熱する該正極活物質の製造方法。

【効果】 本発明の正極活物質を使用したリチウム二次 電池は、充放電サイクル特性就中60℃前後の高温度下 での充放電サイクル特性に優れている。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 Ge、Sn、Pb、In、Sb、BiおよびZnからなる元素群から選ばれた少なくとも一元素のカルコゲン化合物とLiーMn系複合酸化物との混合物からなることを特徴とするリチウム二次電池用の正極 で無数

関数項2 】 カルコゲン化合物が、Li,M1M2。 O。(ここに、M1はGa、Sn、Pb、1n、Sb、Biまなどフェルかなる数約の通ばれた少なくとも一元素、M2はPおよびBからなる勢から遊ばれた少なくとも一元素、rはO~2。pはCb、5~1、5、Gは2~4)である請求有1鉛板の正様が発質。

【請求項3】 カルコゲン化合物の量が、Li~Mn系 複合酸化物100重量部あたり1~30重量部である請 求項1または2記載の正極活物質。

[請求項4] 請求項1~3のいずれかに記載の正極活 物質を、カルコゲン化合物とLiーMn系複合酸化物と の混合状態で200~900℃で加熱することを特徴と するリチウム二次電池用の正様活物質の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、正极活物質および その製造方法に関し、特にリチウム二次電池用の正極活 物質およびその製造方法に関する。 【0002】

【従来の技術】リテウム二次電池は、起電力並びにエネルギー密度の点で優れているので一般的に並々注目され つつあり、販売で一層実用性の高い。製品を開発され 自的で、各種の改善研究が観定なされている。該電池用の 正極活物質の改善研究もその重要な一つである。正極活 物質として、従来のリチウムとCoやNiなどの操合 他物に代わって、より安全性に優れ且つ資源的にも豊富 なし!ーMn系複合酸化物が近時提案されており、該域 会酸化物においてし、の含布置によっては、4 V級や3 V級のリチウム二次電池が得られることも知られている。

[0003] さらに特開平4-237970号公報によれば、Li-Mn系複合酸化物におけるマンガンの一部 を構業で関換することにより、即ちLI-Mn-B三元 保資合酸化物を用いると、電池の充放電容量が増加することが知られている。

[0004] しかるに本条明者らの研究によれば、上記
のし:一州 n-ロ三元系検合酸化物は、非水理解質リテ
ウムニ次階池口正極活物厚しして用いた場合には、電池
の光坡電のサイクル特性。とりわけリテウム二次電池が
その複雑中に最も観黙「高速する40~70℃で高高温
度下でのサイクル特性が十分でない問題がある。

【発明が解決しようとする課題】上記に鑑みて本発明 は、充放電のサイクル特性、特に高温度下でのサイクル 特性が改善された正極活物質並びにその製造方法を提供 することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、つぎの特徴を 有する。

- (1) Ge、Sn、Pb、1 n、Sb、BiおよびZnか らなる元素群から選ばれた少なくとも一元素のカルコゲ ン化合物とLi-Mn系複合酸化物との混合物からなる ことを特徴とするリチウム二次雷※用の正郷活物質。
- (2) カルコゲン化合物が、Li,MIM2,Q。(ここ に、M1はQe、Sn、Pb、In、Sb、Biおよび Znからなる群から選ばれた少なくとも一元素、M2は PおよびBからなる群から選ばれた少なくとも一元素、 rはO-2、pはO。5~1.5、qは2~4)である 上記行)約額の圧極活物管。
- (3) カルコゲン化合物の量が、Li-Mn系核合酸化物 100重量部あたり1~30重量部である上記(1) または(2) 記載の正極活物質。
- (4) 上記(1) ~(3) のいずれかに記載の正極活物質を、 カルコゲン化合物としiーMn系複合酸化物との混合状 態で200~900℃で加熱することを特徴とするリチ ウム二次電池用の下極迷熱質の副語方法。

[0007] [作用] 種々の化合物中から選択された特定のもの、即 ち上記のカルコゲン化合物をLiーMn系複合酸化物と の混合物として用いることにより、本発明の課題が解決 される。該混合物中のLi-Mn系複合酸化物は、通常 の正極活物質と同様の機能をなし、カルコゲン化合物は Li-Mn系複合酸化物の正極活物質としての機能をつ ぎに述べる機構にて安定化乃至正常化する作用をなす。 【0008】正極活物質として機能し得るLi-Mn系 複合酸化物は多結晶粉末であって、本発明者らの研究に よれば、一般に該粉末の表面に多数の結晶欠陥や閉空隙 などの構造欠陥部を有する。このような構造欠陥部は、 電池の充放電の際に本来の電池反応とは別の種々の副反 応、特に界面反応を惹起して正常な電池反応を阻害す る。該界面反応としては、構造欠陥部と非水電解液との 相互作用に基づく活物質表面の結晶性の劣化、活物質結 最内のマンガンイオンの不均一化並びに該不均一化によ るマンガンイオンの非水電解液中への溶出などである。 【0009】これに対して、かかるLI-Mn系複合酸 化物に特定のカルコゲン化合物を共存せしめると、Li -Mn 系複合酸化物の上記構造欠陥部での副反応特に界 面反応が抑制される。その抑制の詳細な機械は朱だ定か でないが、カルコゲン化合物が上記の結晶を陥棄を覆っ て保護し、また閉空隙を充填するなどして界面反応を抑 制乃至防止することによると思われる。なお特定のカル コゲン化合物は、上記した結晶欠陥部の被覆や閉空隙を 充填しても、正極活物質としてのLi-Mn系複合酸化 物におけるリチウムの挿入/脱離反応に実際上悪影響を

与えることはない。その理由としては、本発明で用いる 特定のカルコゲン化合物はその程頭によって程度の差は あるが概してかなり良好なリチウムイオン伝導性と電 子電導性とを有しているため、と本発明者らは考えてい...

【0010】 本発明では、カルコゲン化合物はLI-M n系核合酸化物と単純に混合されるだけで上記の作用を 示すが、本発明の製造力法が示すように、それらを特定 高温度で混合することにより、一層高性能の混合物を得 ることができる。その理由として、特定需温度で混合す

ここに、一般式(1)において0.05≤x≤1.2、 特に0. 1≤x≤1. 1であり、一般式(2)におい て、0.01≤x≤1.5、特に0.05≤x≤1.1 の各範囲である。一般式 (2) において、M3は少なく ともMnである。即ちM3はMn単独であってもよく、 MnとMn以外の元素との複合であってもよい。Mn以 外の該元素としては、Liおよび周期律表の2族(新族 表示による。以下同じ。)、13族、および14族の典 型金属元素や4族、8族、9族、および10族の遷移金 属元素などである。就中、Li、Mg、AI、Ni、S nなどが好ましい。これらMn以外の元素は、二種以上 が同時に含まれていてもよいが、その合計モル量は、M n 1 モルあたり、O. 4 モル以下、特にO. 2 モル以下 とすることが好ましい。一般式 (2) に示されるLi-Mn系複合酸化物の好ましい例としては、LiMn。O , LipsMn₁₉₅O₄, LiMn₁₉₅Mg LOSO4 LIMIN LOS A I GOSO4 LIMIN LOS N insO4 LiMnisSnasO4 LiMnis NiamSnamO, などである。さらにLi-Mn系

 $\begin{bmatrix} 0.01.3 \end{bmatrix} L_{1,M} 1 M 2_{2} Q_{2} M F \# L V \# L L T \\ M L S _{1} M S _{2,8} , S _{1} P_{4,8} B_{4,5} Q_{2}, L_{1,4} S \\ N P_{4,5} B_{4,5} Q_{3}, L_{1,4} F _{1,4} F _{1,4} F _{2,4} B_{4,5} Q_{3}, P_{5} \\ J_{1} L_{1,4} L_{1,4} S _{1} N_{4,7} P_{4,8} B_{4,5} Q_{3}, P_{5} \\ J_{2} S _{1,3} B _{2,4}, L_{1,4} P_{5,4} B_{5,5} Q_{3}, L_{1,4} G \\ H_{4,8} B_{1,4} P_{4,6} B_{4,5} Q_{3}, S _{1,4} Z _{1,4} P_{5,5} B_{4,5} Q_{3}, L_{1,4} G \\ H_{4,8} B_{1,4} Q_{1,4} B_{4,6} Q_{3,7}, S _{1,4} Z _{1,4} P_{5,5} B_{4,5} Q_{3,7}, L_{1,4} G \\ H_{5,6} B_{4,5} Q_{1,5}, L_{1,4} C T _{2,5} S _{4,5} C T _{3,5} G \\ H_{5,6} C_{1,5}, L_{5} C T _{5,6} S _{4,5} C T _{5,6} S \\ H_{5,6} C_{1,5}, L_{5} C T _{5,6} S _{4,5} C T _{5,6} S \\ H_{5,6} C_{1,5}, L_{5} C T _{5,6} S _{4,5} C T _{5,6} S \\ H_{5,6} C_{1,5}, L_{5} C T _{5,6} S _{4,5} C T _{5,6} S \\ H_{5,6} C_{1,5}, L_{5} C T _{5,6} S _{4,5} C T _{5,6} S \\ H_{5,6} C_{1,5}, L_{5} C T _{5,6} S _{4,5} C T _{5,6} S \\ H_{5,6} C_{1,5}, L_{5} C T _{5,6} S _{4,5} C T _{5,6} S \\ H_{5,6} C_{1,5} C T _{5,6} C$

【〇〇14】 LiーMn 系複合酸化物とカルコゲン化合物とは、両者の混合物として用いられる。その際、Li-Mn系複合酸化物の量に対してカルコゲン化合物量が 過少であるとカルコゲン化合物使用の効果が乏しく、一 ることによりカルコゲン化合物によるLi-Mn系複合 酸化物の構造欠陥部の被覆や充填が一層確実に進むため と思われる。

[0011]

【発卵の実施の影響】本祭門における正編活物質たるし - Mn 系核合酸化物としては、斯界において従来開始 され、あるいは使用されている様々のものが使用対象と なる。例えば、下記一般式(1) や(2) で示されるス ビネル型結晶構造と非スピネル型結晶構造を有するもの が限売される。

(1)

複合酸化物としては、単一化合物であってもよく、ある いは2種以上の混合物であってもよい。

【0012】カルコゲン化合物としては、Ge、Sn、 Pb、1n、Sb、BiおよびZnからなる元素群から 選ばれた少なくとも一元素のカルコゲン化合物が用いら れる。該カルコゲン化合物は、Ge、Sn、Pb、I n、Sb、BiおよびZnからなる元素群から選ばれた 少なくとも一元秦または二元秦以上とカルコゲン (O. S、Se、Teなど)の一元素または二元素以上のみか らなる化合物以外にも、その他の元素を含む化合物であ ってもよい。上記のカルコゲン化合物の中でも、放電容 量の点からSn、Pb、In、およびSbからなる群か ら選ばれた少なくとも一元素からなるカルコゲン化合物 が好ましい。また下記の一般式 (3) で示される複合酸 化物は、電子伝導性が高くLiイオン伝導性が高いので 充放電時における正様活物質中でのLiイオンの出入り がスムーズとなり、その結果、電池の充放電サイクル特 性が良好となるので好ましい。

(3)

【〇〇16】本発明の製造方法においては、粉末のLi 一Mn系複合酸化物とカルコゲン化合物とを上記した配 合比にて調合後、加熱処理を行う。なお加熱処理の温度 が低いと高性能の混合物を得離く、逆に高すぎると両者 が反応して一体化する問題があるので、加熱温度は20 ので以上で且つし、1 ーM - 不複合酸化物の配点未流、具 体的には200~900℃、特に400~700℃とす ることが好ましい。なお上近の加熱処理は、上 1 ーM - 素複合能化物とかカーダンに合物とが飼料に混合された 状態にて行う必要がある。但しこの混合状態での加熱処理は、 理は、 空温下で同成分を予か混合して方が加熱処理時は 非混合とする方法、未混合の両成分を加熱処理時は と加熱処理とを同時に行う方法、あるいは両成分を室温 下で予め混合しておき、混合を続行しつつ加熱処理を ラカ放などに依ってよい。加熱処理の所要時間は、カル コゲン化合物の種類によらず1~20時間、特に3~1 の診断である。

[0017]上版の加熱処理時に、使用したカルコゲン 化合物がかかる高温度で融解することがあっても、また 他のカルコゲン化合物に化学的に変質することがあって も、特に問題はない。本発明の製造方法において使用す るし:一M n 系盤合酸化物とカルコゲン化合物とは共に 破別まであるほうが好ましく、分生しくは少なくとも 00メッシュのタイラー締を100%通過する微粉末、 特に少なくとも20メッシュのタイラー締を100% 高温する物料を大好まし、以

[0018] 本条卵の正模活物質、および本条卵の影響 方法から得られる正模活物質は、従来のしi-Mn系質 合酸化物に削機の方法により取り扱ってリチウム二次電 池用の正能シートに加工される。また、各種の負債活ち 原を用いた負種シートおよび活みのセイルータとして 用いてリテウム二次電池を製造することができる。 [0019]以下、実施別により本発物を一層詳細に設 明するとともに、比較例を冬季付て未明の顕著な公規果

[0020]実施例1~6

を示す。

【0021】実施例7~12

カルコゲン化合物として $Li_{0.2}$ SnP $_{0.5}$ B $_{0.5}$ O $_3$ を用いた以外は、実施例 $1\sim6$ と同様の方法および条件にて正権活物質を得た。配合比A/B、加熱処理温度などについては表2に示す。

【0022】実施例13~18 カルコゲン化合物としてLia, Ina, Sna, P a, Ba, Oaを用いた以外は、実施例1~6と同様の 方法および条件にて正極活物賞を得た。配合比 A / B 、 加熱処理温度などについては表3に示す。

【0023】実施例19~24

カルコゲン化合物としてLi_{&4} P b_e, S b_e, B a, P_e, O₃, を用いた以外は、実施例 1~6と同様 の方法および条件にて正極活物質を得た。配合比A/ B、加熱処理温度などについては表4に示す。 【0024】実施例25~30

L i M n_2 O $_4$ に代えて L $i_{1.68}$ M $n_{1.69}$ O $_4$ を用いた 以外は、実施例 $1 \sim 6$ と同様の方法および条件にて正極 活物質を得た。配合比A J B 、加熱処理温度などについ では表5 に示す。

[0025] 比較例1

実施例 1 などで使用した L i M n_2 O_4 を単独で使用した。

【0026】比較例2

実施例25などで使用したLi_{L%}Mn_{L%}O_ζを単独 で使用した。

【0027】実施例1~30および比較例1~2の各正 極活物質(いずれも330メッシュのタイラー篩を通過 する微粉末)を使用して、正極活物質92重量部、アセ チレンブラック3重量部、ポリフッ化ビニリデン5重量 部、およびN-メチル2ピロリドン70重量部とを混合 してスラリーとした。このスラリーをアルミニウム箔上 に塗布し乾燥して、20mg/cm2の正極活物質を有 する正極シートを作製した。かくして得た各正極シート とL;箔とを多孔質ポリエチレンセパレ-タを介して密 着対向させ、エチレンカーボネートとエチルメチルカー ボネートとの混合溶媒(混合体積比率は1:1)1リッ トルあたり1モルのLiPF。を溶解してなる溶液を電 解液として使用して、これを上記正様シートとLi箔と の間に含浸して密閉型のリチウム二次電池を作製した。 【0028】各リテウム二次電池につき、それらの室温 (23°C±3°C) での初期放電容量を下記に示す充放電 サイクル試験方法の初回試験から測定した後、同じ充放 電サイクル試験を60℃の恒温槽中で30サイクル行 い、同温度での充放電サイクル特性を評価した。その結 果を表 1~6に示す。それらの表から、本発明の各実施 例の正極活物質を使用したリチウム二次電池は、60℃ での充放電サイクル特件において比較例の正極活物質を 使用したリチウム二次電池より極めて優れていることが

[0029] 先放電サイクル核数方法、正能シートの面 採16m² あたり1mAの定電流および4、30の定電 圧下で5時間光電し、ついで正能シートの面積10m² あたり0、5mAの定電流のもとで端子電圧が30となる時点をで放置させ、この後1mB元数電を払いとなる60²で行われる以上の充放電並びに休止を1サイクル として30回線り返す。30サイクル目の放電器操作 が電電信機と放電時間から販電等 [mA・H)を乗出 が電電信機と放電時間から販電等 [mA・H)を乗出 し、リチウム二次電池中に含まれている正極活物質の重量 (g) から放電容量 $(mA \cdot H / g)$ を得る。なお波 1 - 表 6において、3 0 サイクル目の放電容量値の後に 括弧で示す値 (%) は、初期放電容量に対する3 0 サイ

クル目の放電容量の比 (%) 、即ち容量保持率である。 【0030】 【表1】

(重量	温度 (℃)	100 3 00	
	ł	100#1	30 サイクル目
5/ 100	600	115.7	100.0 (86.4%)
10/ 100	500	110.2	101.5 (92.1%)
30/ 100	500	94.3	85.3 (90.5%)
10/ 100	加熱無し	112.8	73.5 (65.2%)
10/ 100	200	112.5	79.1 (70.3%)
10/ 100	700	95.4	77.1 (80.8%)
	10/ 100 30/ 100 10/ 100 10/ 100	10/100 500 30/100 500 10/100 加熱無し 10/100 200	10/100 500 110.2 30/100 500 94.3 10/100 加熱無し 112.8 10/100 200 112.5

[0031]

【表2】

		A/B (重量	加熱処理	放電容量(mAH/g)		
		比)	(℃)	初期	30 サイクル目	
実施例	7	5/ 100	600	118.3	103.5 (87.5%)	
実施例	8	10/ 100	500	114.5	105.1 (91.8%)	
実施例	9	30/ 100	500	98. 7	91.2 (92.4%)	
実施例1	0	10/ 100	加熱無し	116.4	78.3 (67.3%)	
実施例 1	1	10/ 100	200	115.2	88.6 (76.9%)	
実施例1	2	10/ 100	700	99. 3	89.6 (90.2%)	

[0032]

【表3】

	A/B (重量	加熱処理	放電容量(mAH/g)		
	此)	(°C)	初期	30 サイクル目	
実施例13	5/ 100	600	119.0	107.6 (90.4%)	
実施例14	10/ 100	500	114.2	107.6 (94.1%)	
実施例 15	30/ 100	500	99. 1	92.8 (93.6%)	
実施例16	10/ 100	加熱無し	115.8	82.8 (71.5%)	
実施例17	10/ 100	200	115.0	94.6 (82.3%)	
実施例18	10/ 100	700	102.4	88.3 (86.2%)	

[0033]

【表4】

	A/B (重量	加熱処理	放電容量 (mAH/g)			
	此)	(%)	初期	30 サイクル目		
実施例19	5/ 100	600	114.6	96.3 (84.0%)		
実施例20	10/ 100	500	108.5	98.0 (90.3%)		
実施例21	30/ 100	500	92.5	83.9 (90.7%)		
実施例22	10/ 100	加熱無し	110.6	70.9 (64.1%)		
実施例23	10/ 100	200	108.3	75.8 (70.0%)		
実施例 2 4	10/ 100	700	94.1	80.7 (85.8%)		
	i					

[0034]

【表 5 】

	A/B (重量	加熱処理	放電容量 (mAH/g)		
	比)	(°C)	初期	30 サイクル目	
実施例25	5/ 100	600	108. 4	98.1 (90.5%)	
実施例26	10/ 100	500	103. 2	100.2 (97.1%)	
実施例27	30/ 100	500	88. 1	84. 8 (96. 3%)	
実施例28	10/ 100	加熱無し	106.8	78. 2 (73. 2%)	
実施例29	10/ 100	200	105.2	82. 5 (78. 4%)	
実施例30	10/ 100	700	100.6	91.1 (90.6%)	
		1			

[0035]

【表6】

		A/B (重量	加熱処理	放電容量	ME (mAH/g)
		比)	(°C)	初期	30 サイクル目
比較例 比較例	1 2	<u>-</u> -	-	120. 5 114. 1	39.5 (32.8%) 71.1 (62.3%)

[0036]

【発明の効果】本発明の正極活物質を使用したリチウム 二次電池は、リチウム・マンガン機合酸化物を正極活物 覚とする従来のリチウム二次電池と比較して、充放電サイクル特性特に60℃前後の高温度下での充放電サイク ル特性に極めて優れており、しかも充電状態のままで常温あるいは60°で前後の高温度下で保存した場合の保存の安定性にも優れている。したがって本発明の正極活物質は、各種の電気機器とりわけ携帯用品用の長寿命リチウム二次電池の製造に好道である。

フロントページの続き

(72)発明者 御書 至

兵庫県伊丹市池尻4丁目3番地 三菱電線 工業株式会社伊丹製作所内